

一般質問通告書

受領日時 令和6年 11月27日 (午前) 0時57分 7番 氏名 松浦 真

質問項目	質問の要旨
1 ICT 教育の推進状況は	(1) GIGA タブレットの先生の利活用に差があるという声を聞いた。外部講師を招いての研修を通じてさらに活用をはかれないか。また、ICT 支援員に民間事業者を採用してみるのはいかがでしょうか。 (2) STEAM 教育は三種町では中学校合併後の中心事業の 1 つにもなっていく。五城目町でも水害時に資金の支援をしてくださった PEAD など様々な IT 系の民間企業が五城目町に訪れている。五城目町内の企業はもちろん、町外含めて民間の知恵を活用した取り組みを積極的に活用できないか。そのための予算策定も含めて来年度への検討が必要では。
2 矢田津世子没後 80 年事業の成果は	(1) 没後 80 年事業のイベント成果および今後の方針は。また見えてきた課題とその対策も合わせて、町の考えを。
3 町内の公共施設や指定管理事業者の状態確認は	(1) 秋田県では公共施設の状況をまとめた「秋田県公共施設カルテ」を策定し指定管理者の収支状況などを令和 6 年 10 月にまとめている。当町では指定管理している各施設について「個別施設計画」や「五城目町公共施設等総合管理計画」は存在している。しかし、県の資料のようにそれぞれの指定管理料や水道光熱費、人件費などの詳細の記載がない。今後の財政の判断がつかないため、詳細な資料が早急に必要だと考える。町の考えは。 (2) 五城目町公共施設等管理総合計画の最後のページに「将来のあるべき姿について幅広い議論を進めるために、施設に関する情報や評価結果を必要に応じて住民に開示し、公共施設等についての課題を共有します」と記載がある。公民館をコミュニティセンター化し、地域の困りごとを解決する場所へと変えていく在り方も含めて町民への情報共有と町民を巻き込んだ対話が必要では。また運営費には特別交付税措置が可能な集落支援員を活用するなど、これまでにはない大胆なアイディア実現が必要ではないか。これまで私以外の議員も訴えている。町の抜本的な対応を望む。町の考えは。

4 こども計画のアンケート結果の公表を	(1) 五城目町こども計画の策定に向けてアンケートやワークショップを行った。これらのヒアリングから見えてきた課題はなにか。またその対策事業は来年度予算の中でどのような方針で策定していくのか。アンケートから見える諸課題に対して、町はどのようなビジョンで何に取り組むのか。特に放課後の居場所ニーズに対しては、こども家庭庁や日本財団からの補助などもある。町の対応は。 (2) 6月議会でも聞いたがアンケート結果については、町民にもホームページで公表をお願いしたい。いつ掲載されるか。 (3) 機構改革の中で、健康福祉課内で「こども担当」が来年度窓口として生まれる予定である。町民に対するメリットとしてどのような点が生まれていくのか。機構改革にいたるまでの経緯と今後の可能性について町の考えを。
5 こども議会の内容の反映を	(1) 3年目となり、初めて議会で行われたこども議会は議場内の傍聴席には入り切らない人数が参加し、小中学生の素直な意見は素晴らしいものであった。その一方で、子どもの素直で真摯な質問に対する当局の答弁が論点ずらしとなっていたと感じたという子どもが、その日終了後にヒアリングした結果実際にいたのも事実です。これからの町の担い手でもある子どもたちの声を真摯に聞いて、その実現までをサポートすることはできないか。 (2) サポートする際には資金面の補助も重要です。山形県遊佐町のように実際に予算を決めて、子どもたちの町に対する取り組みを資金面や人的にサポートすることは、将来的な議員のなり手不足解消はもちろん、五城目町のイノベーションにつながっていきます。当町における、こども議会の今後の継続性への確認および子どもたちへの支援の段階的発展に対するイメージを町ではどのように考えているのか。来年度予算規模も含めて町の考えを問います。
6 職員採用数の現状は	(1) R7 年度計画 16 名に対して、現状の確保できている採用見込者は。
7 農業基盤整備事業にともなう相続の円滑化・条件緩和は	(1) 農地の地域計画を話し合う中で基盤整備事業の認定を受けるためには農地相続の規制緩和がなければ、分筆されている農地を費用と時間をかけて農家に対応するのは難しいという声が多数聞かれた。本件に関して農林振興課は税務課に相談をしてと回答していたが、空き家問題ともつながる本課題は、極めてオール行政で取り組むべき課題であると考え

	る。本案のような相続条件の規制緩和は町が条例変更をすることで行うのか。他市町村の対応事例を含めた実践的な町の答弁を求めます。
--	---